

2026年度

学校評価報告

(自己評価、学校関係者評価)

学校法人 RWF グループ

四国中央医療福祉総合学院

自己評価について

1. 自己評価実施方法

学院長、事務局長、教務部長、各学科より選任された教員及び職員の代表で構成される自己点検評価委員会にて、評価項目の設定及び点検・評価を行う。

2. 評価について

自己評価基準は、「S：十分に達成している」、「A：達成している」、「B：達成がやや不十分である」、「C：達成が不十分である」の4段階の評価として明記し、評価項目に対しての解説を明記する。

3. 自己評価の項目

自己評価の項目は以下に示す10項目を大項目とし、大項目ごとに小評価項目を設定する。この評価項目については「専修学校における学校評価ガイドライン」（平成25年3月文部科学省生涯学習政策局）を参考とした。

【評価項目】

- | | | | |
|-------------|--------------|---------------|----------|
| (1) 教育理念・目標 | (2) 学校運営 | (3) 教育活動 | (4) 学修成果 |
| (5) 学生支援 | (6) 教育環境 | (7) 学生の受け入れ募集 | (8) 財務 |
| (9) 法令等の遵守 | (10) 社会・地域貢献 | | |

4. 自己点検・評価の対象期間

2025年4月1日から2026年3月31日までの期間とする。

学校関係者評価

学校関係者評価委員

(敬称略)

①	愛媛県立川之江高等学校長	合田 明典
②	愛媛県立三島高等学校長	宮内 俊洋
③	愛媛県立土居高等学校長	山中 達也
④	四国中央市教育長	河村 英茂
⑤	元四国中央市教育長	野村 勝廣
⑥	元中学校校長	参鍋 正照
⑦	四国中央医療福祉総合学院後援会会長	鈴木 真由美
⑧	四国中央医療福祉総合学院 卒業生	星川 凜太

5. 評価結果の検証・分析

(今年度の良い点、悪い点、改善点、改善方法及び提案等を評価し、評価理由等を記載する。)

(1) 教育理念・目的・人材育成像

小評価項目	評価
①理念・目的・育成人材像は定められているか	S
②学校における職業教育の特色はなにか	S
③社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	S

■各評価項目解説

- ①本学院の教育方針として、開学より、「将来を見据えた人材育成」「即戦力として期待される人材育成」「自由な発想と責任感を併せ持つ心豊かなエキスパートの育成」を掲げている。また、ディプロマポリシー（専門士授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）等においても、HPや学生便覧に掲載している。
- ②本学院では、開学から「従来の常識にとらわれない自由発想の学び」「ベッドサイドに立った一貫した医学教育」「よく学び、よく遊ぶ」「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士とのチーム医療」というモットーを掲げている。そして、将来、チーム医療の現場で活躍できる高い実践力を持つ医療人を目指し人材育成をしている。なかでも、「よく学び、よく遊ぶ」は本学院の大きな特色であり、教育の根幹である。
- ③超高齢化社会を迎えている現在、それを取り巻く社会構造の変化とともに医療や福祉の分野も大きく変貌してきている。疾病構造も大きく変化し、癌、心疾患の増加や高齢化に伴う脳血管障害の増加、あるいは生活習慣病からくる廃用症候群、そして認知症の増加などの対応に迫られている。また、福祉分野においても高齢化に伴って医療と福祉が一体となったシームレスな連携が重要となっている。このような状況の中、リハビリ、看護を担うエキスパートの緊密な連携が今後とも一層大切となっている。さらに、近年では、健康づくり・疾病等の予防への取り組みも重要だとされており、予防医学等の教育内容をさらに強化していく。

リハビリ・看護教育において指定規則の最低ラインをクリアするだけでなく、「+α」の教育価値を付けていくとともに、本学院の持つ知的・人的資源を地域社会にさらに還元し、学院のブランド力を高めていく必要がある。

学校関係者評価

- ・「よく学び、よく遊ぶ」という教育理念のもと、目標を持って講義に臨み仲間と明るく接する学生の姿や挨拶等を通じ、豊かな人間性の涵養が実感できる。
- ・教育方針や取り組み内容も明確で今後の成果を期待したい。
- ・一方で、チーム医療（NST等）を見据え、他者の意見を受け止めつつ自らの考えを積極的に発言できる主体性や対話力を日頃から磨いていくことも必要である。

【今後の取り組み】

- ・チーム医療実践力の強化として多職種連携授業の充実を図り、他者受容と積極的な意見発信を促す場面を強化していく。
- ・予防医学や地域包括ケアに関する学びを強化し、地域住民と関わる実践型カリキュラムを通じて地域貢献と実践力の両立を図っていく。
- ・本学院の特色である「よく学び、よく遊ぶ」教育環境と、人間性豊かな人材育成の成果を、地域社会および受験生に向けて多角的に発信していく。

(2) 学校運営

小評価項目	評価
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	S
②事業計画に沿った運営方針が策定されているか	S
③運営組織や意思決定機能は規則等において明確にされているか	S
④人事、給与に関する制度は整備されているか	S
⑤情報システム化等による業務の効率化が図られているか	S

■各評価項目解説

- ①前年度（3月）に各学科長より各学科の目的に沿った方針が学科長会議、運営会議を経て理事会に提出され、理事会での承認を得て次年度（2026年度）の事業計画を策定している。
- ②理事会の承認を得た事業計画に基づき、運営方針が策定されている。
- ③運営組織（理事会）や意思決定機能（運営会議）等は、規則で明確にされている。
- ④人事（就業規則）、給与（賃金規定）に関する制度が整備されている。
- ⑤教職員全体への周知事項や決定事項等を Microsoft Teams(マイクロソフトチームズ)を使用することで、情報システムの効率化に取り組んだ。

学校関係者評価

- ・学校運営方針の共有と着実な改善が見られ、全体として良好な運営と評価がなされている。
- ・言語聴覚学科における常勤教員不足と一人あたりの負担増が懸念されており、現場の優秀な人材を教員として獲得・定着させるための給与等処遇面の工夫や体制強化が課題として挙げられる。

【今後の取組み】

- ・情報システム化による業務効率化においては、Microsoft Teams(マイクロソフトチームズ)の使用による情報共有のさらなる円滑化を図り、教職員の事務負担軽減を目指していきたい。また、生成 AI を適切に使用しながらさらなる業務の効率化を図っていきたい。
- ・各学科の教員の負担を減らし、教員が「教育・学生指導」に集中できる環境を早急に整備していきたい。

(3) 教育活動

小評価項目	評価
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	S
②学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	S
③関連分野の企業・関係施設等・業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	S
④関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置付けられているか	S
⑤授業評価の実施、評価体制はあるか	A
⑥職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	S
⑦成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	S
⑧資格試験の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	S
⑨人材教育目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	S

■各評価項目解説

- ①ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに沿って、授業は概ねシラバス通りに実施できた。また、4 学科共通認識の基、初年次教育においてソーシャルスキルやコミュニケーションスキルの向上に向けた取り組みを行っている。また、本学院の教育の根幹である「よく学び、よく遊ぶ」を教育の中に組み入れ実践している。
- ②理学・作業療学科においては 2020 年度、看護学科においては 2022 年度から新カリキュラムでの体制となっている。また、言語聴覚学科においては、2025 年度より新カリキュラムになっている。4 学科、座学のみではなく、学内演習や学外実習等、体系的にカリキュラムの編成を行っている。2025 年度からカリキュラムツリー・カリキュラムマップやアセスメントポリシーを HP 上でも掲げている。
- ③学外実習における実習指導者との連絡会議等を設けており、今の時代に合った学生の実習方法や指導方法について随時見直しを行っている。
- ④4 学科、それぞれの専門性における学外実習を設けており、1 学年～3 学年までディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいて体系的に位置付けしている。
- ⑤授業評価においては、各学科学科長により、評価結果を基に、振り返りを行い、教授方法の改善に努めている。(2026 年度は、「学生による授業評価アンケート」を導入予定)
- ⑥学外実習において、現場の実習指導者の評価を取り入れている。
- ⑦成績評価や単位認定においては明確な基準を設け、運営会議で協議し判定をしている。
- ⑧国家資格の取得のために、各学科、国家試験の内容を意識した授業づくりやカリキュラム外での学習支援を行っている。また、3 年次の国家試験対策では担任・副担任を中心にグループワークや個別指導、そして、成績低迷者においては、補習等も実施している。
- ⑨経験年数が充分にある教員を確保しており、講義では、座学だけではなく実技や演習等も実施しながら学習支援を行っている。また、教科書・参考書のみで講義を行うのではなく、実際の医療現場の内容も取り入れ、学生自身の「当事者意識」を高めながら教育を実践している。

学校関係者評価

- ・教育活動全般は目標に沿って適切に展開されており、全教職員による手厚い指導や情報の可視化（カリキュラムマップの公開等）は高く評価する。
- ・2026 年度導入予定の「学生による授業評価アンケート」に対しても強い期待が寄せられており、結果の迅速なフィードバックによる教育の充実化が求められる。
- ・今後の取り組みとして、放課後を活用した学力補充体制の構築や、実践的な PC スキル（Word/Excel）教育の導入が必要である。

【今後の取り組み】

- ・2026 年度は「学生による授業評価アンケート」を確実に実施し、結果の分析に基づいた教員と学生への改善策のフィードバック体制を構築する。
- ・早期に学力低迷者を把握し、体系的な支援を充実させる。
- ・学外実習や臨床現場で即戦力となる IT リテラシーを育成するため、既存の科目の中で Word・Excel 等の PC 活用スキルや資料作成の演習を強化していく。

(4) 学修成果

小評価項目	評価
①就職率の向上が図られているか	S
②資格取得率の向上が図られているか	S
③退学率の低減が図られているか	A
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	A

■各評価項目解説

- ①2025 年度の就職率については 4 学科 100%を達成できた。しかし、近年の求人状況をみると、近い将来、県内において医療機関の就職先が少しずつ減少していくことも予想されるため、今後は、福祉分野や発達支援領域等の就職先の開拓が必要になる。
- ②国家試験現役合格率において理学療法学科と作業療法学科は 3 年連続で 100%を達成できている。
また、4 学科における過去 5 年間（2021 年度～2025 年度）の卒業生の資格取得率は 95.3%と高い取得率を達成できている。
- ③4 学科全体の退学率は、2025 年度 10.2%で昨年度より退学者が増加した。（2024 年度 3.1%、2023 年度 4.6%、2022 年度 4.0%、2021 年度 3.4%）
退学理由としては、近年の傾向として心身の不調や成績低迷によるものが増加している。さらに経済的な理由での退学者もいる。心身に問題を抱える学生や成績低迷者の早期発見・対応をより強化し、さらなる退学者の低減を目指したい。
- ④卒業生において、学会での発表実績があり認定資格（認定作業療法士など）を取得している。また、理学療法学科 1 名、作業療法学科 2 名、言語聴覚学科 2 名の卒業生が本学院で教員として、後進の育成に尽力している。

学校関係者評価

- ・国家試験合格率や就職支援体制などの成果については非常に高く評価している。全学科 100%合格に向けた継続的な取り組みを期待したい。
- ・10%にのぼる退学率の高さが強い懸念材料として挙げられる。人間関係や学習面での悩みを抱える学生に対し、成人としての自律性を尊重しながら保護者とも適切に連携する難しさを考慮しつつ、定期面談の実施など早期発見・軽減に向けた支援体制の更なる強化が必要である。

【今後の取組み】

- ・退学率低減に向けて出席・学習状況、また、心身の不調や成績低迷に対する早期の面談・学習支援・メンタルケアの体制を強化させる。また、学生の自律性を尊重しつつ保護者との適切な連携を図る。
- ・将来的な医療機関の求人変化を見据え、障害福祉領域、児童発達支援、介護・予防分野などの新規求人開拓をしていく。
- ・全学科国家試験合格率 100%を目指すべく、模試結果から個人ごとの弱点分野をデータで可視化し、グループ学習と個別学習を組み合わせた効率的な指導の強化を図る。また、国家試験直前期の不安による直前失速を防ぐため、メンタルケアのさらなる強化を図る。

(5) 学生支援

小評価項目	評価
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	S
②学生相談に関する体制は整備されているか	S
③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	S
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	S
⑤学生の生活環境への支援は行われているか	S
⑥保護者と適切に連携しているか	S
⑦卒業生への支援体制はあるか	S

■各評価項目解説

- ①各学科で学科長や担任が中心となり進路相談を行いながら、履歴書作成方法、面接マナー指導、模擬面接練習を積極的に実施している。また、図書室等に求人情報コーナーを設置し、県内外に分けてファイルを作成したものをいつでも閲覧できるようにしている。求人施設の来校には、各学科の学科長等で対応し、その情報は、担任・副担任から学生へ周知するようにしている。
- ②定期的な学生面談、それ以外においても常時相談ができる体制を整えており、教員間での情報共有も同時に行っている。また、学生相談室を設置し、担任・副担任に相談しづらい内容にも対応している。
- ③新入学生において市内在住の学生は市から入学金 15 万円、市外から四国中央市内に転入された学生においても入学金 15 万円の補助金をいただいた。その他、社会人には「一般教育訓練給付金」、作業療法学科・言語聴覚学科・看護学科においては、「専門実践教育訓練給付金」の受給体制も整えている。また、学院独自の学生アシスト制度として、在校生特待生制度、大学卒業生支援制度、家族優遇制度を設けて補助している。
- ④健康管理においては年に 1 回定期健康診断を全学生に実施している。検査結果において、異常値が確認された際は、学生・保護者に相談したうえで、再受診を促している。また、学生食堂のメニューとして健康管理を意識した定食をリーズナブルな価格で提供している。
- ⑤生活環境への支援としては、学院専用ワンルームマンションを設けている。また、平日においては伊予三島駅と本学院までのシャトルバスを朝 1 回、夕方 3 回、運行している。敷地内には自家用車の通学者のための有料駐車場（138 台）を設けている。
- ⑥入学時に保護者説明会を実施し、学校の教育方針や成績判定方法、進級判定や卒業判定の基準を理解してもらっている。学生の出席状況や生活態度等に問題がある場合は、こまめに保護者に連絡をし、情報共有を行うなどの連携を図っている。また、成績低迷者においては、定期試験結果等を保護者に連絡している。さらには、1 年生の夏に三者面談を設けて、学校生活の様子を伝えたり、自宅での様子をヒアリングし、今後の学生指導に活かしている。2・3 年生においても随時、保護者との面談を行っている。
- ⑦就職先での仕事の悩みや転職等の相談にも対応している。また、国家試験が不合格であった者に対しては、本学院に通って学ぶ制度（科目履修生制度）を設けており、通うことが難しい卒業生には課題の送付や模擬試験等への参加を促すよう連絡を取っている。

学校関係者評価

- ・一人ひとりの学生に寄り添った手厚い運営がなされており、多様な背景を考慮した面談時間の確保や安定した支援体制を高く評価する。
- ・特に、入学補助金等の経済支援、生活改善指導、好評な学生食堂などの環境面、さらには卒業生への手厚い制度に至るまで幅広く整備されている。
- ・優れた基盤をベースに、今後も学生支援のさらなる拡充・発展を期待したい。

【今後の取組み】

- ・今後も学生が安心して学びに集中できるよう、入学前からきめ細やかなサポートを心がけていきたい。また、保護者との信頼関係を築くことは、学生の成長を支える上で不可欠であるため、強く認識していきたい。
- ・現行の支援をベースとしつつ、学生のニーズに合わせて今後も各種支援体制のさらなる充実を図っていく。

(6) 教育環境

小評価項目	評価
①施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備しているか	S
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	S
③防災に対する体制は整備しているか	S

■各評価項目解説

- ①関係法令において必置と定められた施設・設備・教育機器のほか、教育上必要な施設・設備・教育機器等も整備している。本部棟講堂・視聴覚室の照明を LED 化し、過ごしやすい学習環境の整備を行っている。インターネット環境(全教室 Wi-Fi 等)の整備はできており、必要に応じて遠隔授業(オンライン等)も実施している。施設・設備・教育機器等の具備状況については、その都度確認し、教育上、必要な物品等においては、修繕可能な物品は修繕し、修繕不可能なものは随時、購入している。
- ②4 学科とも学外実習施設においては、医療機関、介護施設等において実習が行われている。また、臨床実習指導者講習会を受講した指導者に指導していただいている。また、学生に不利益が生じないように密な連絡を図っている。
- ③エレベーターや防災関係設備・管理を行っており、毎年 10 月に消防署の立ち合いのもと消防訓練を行っている。学校内における不慮の事故や災害に備えて、学生保険に加入している。AED を設置し万一の事態に備えている。

学校関係者評価

- ・施設・安全保守体制が整い、教育環境は安定しており良好である。
- ・施設内は明るく、広く快適である。講義や実習がなされる部屋の環境も素晴らしい。

【今後の取組み】

- ・学外実習については、学生が有意義な実習が送れるように指導者の悩みや疑問を吸い上げる情報交換のさらなる強化を図っていききたい。
- ・防災については今後も、地域の防災機関や専門家との連携を強化し、より実践的な防災教育を提供できるよう、内容の充実を図っていききたい。
- ・近年、夏季の気温上昇は顕著であり、熱中症対策は学生の健康と安全を確保する上で非常に重要であると認識しており、必要に応じて授業中や休憩時間に水分補給を促すなど、学生への注意喚起も行っている。気候変動による影響を注視し、学生が安心して学べる教育環境の維持・向上に努めていききたい。

(7) 学生の受入れ募集

小評価項目	評価
①学生募集活動は適正に行われているか	S
②学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	S
③学生納付金は妥当なものになっているか	S

■各評価項目解説

- ①教職員による学校訪問やガイダンス、オープンキャンパス、SNS の発信等、学校の広報活動を積極的に行っている。近年、18 歳人口減少による入学者数減少のため、本学院の魅力を伝える更なる工夫と努力、広域に募集活動の必要がある。
- ②就職状況はパンフレットに記載している。国の修学支援制度についても、ホームページやパンフレット等で告知している。
- ③入学金、授業料及び実習費は、同種の専修学校の設定額に鑑み、適切に定めており、妥当である。

学校関係者評価

- ・学生募集活動のさらなるご尽力をお願いしたい。
- ・募集情報の発信と体制が整い、受入れ活動が様々な媒体を使って適切に行われている。
- ・魅力発信、入学者の確保は高校と同様に課題のようである。(インスタ、フォローしてます)

【今後の取組み】

- ・18 歳人口の減少に伴う志願者確保の難しさは高校や地域全体共通の課題であるも、本学院の強み（高い国試合格率・就職実績、「よく学び、よく遊ぶ」の文化、充実した経済支援・住環境）を活かしていきたい。また、広域エリアへのアプローチや、社会人を対象とした経済支援制度（専門実践教育訓練給付金等）の戦略的広報を展開していく。
- ・Instagram をはじめとする SNS でのショート動画や在校生・卒業生コンテンツを充実させ、本学院の特色である教育環境やキャンパスライフを効果的に発信していく。
- ・高等学校と連携し、出前講座などを通じた早期のアプローチを図っていきたい。また、オープンキャンパスでの保護者向け説明会（学費・住まい）や在校生交流を強化し、入学意欲（志望度）の向上を図っていく。
- ・近年の進路の選択肢が多様化する中で、「選ばれる学校」を目指し教育活動と広報活動の充実を図っていきたい。

(8) 財務

小評価項目	評価
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	A
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか	A
③会計監査が適正に行われているか	S
④財務情報公開の体制準備はできているか	A

■各評価項目解説

- ①長期借入金等の負債などを返済できる資産は保有できているものの、ここ数年学生生徒等納付金が減少しており注意を要する。
- ②計画的な予算執行をする努力をしているものの、電気料金の値上げなどによる経常的な経費が増高するなど十分な効果を得られていない。まだまだ教職員の認識を高め努力していく必要がある。
- ③公認会計士（外部監査）による監査及び監事監査（内部監査）を実施しており 2 重のチェックを行うことができている。
- ④求められれば財務情報公開できる体制となっている。

学校関係者評価

- ・内部統制のもと適正な財務管理が行われている。
- ・少子化に伴う学生数および納付金の減少、コスト上昇への対応が課題であり、今後は、更なる経費節減に努めるとともに、市の中核病院建設をはじめとする行政との緊密な連携・協調を図ることが重要である。
- ・教職員・関係者が知恵を絞り、貴学院ならではの魅力を力強くアピールすることで、入学生の確保と財務基盤の確立を目指す必要がある。

【今後の取組み】

- ・本学院の独自の強み（国家試験実績・経済支援等）を活かした広報・募集活動を強化し、社会人や広域層を含む入学生の確保に注力していく。
- ・実習・奨学金制度等の連携を密にし、地域医療の担い手育成と安定した経営基盤を構築する。
- ・全館での省エネ運用やペーパーレス化を徹底し、電気代等の物価高騰に対応するとともに、教職員のコスト意識向上を図る。

(9) 法令等の遵守

小評価項目	評価
①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	S
②個人情報に関しその保護のための対策が執られているか	S
③自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	A
④自己評価結果を公表しているか	S

■各評価項目解説

- ①法令、設置基準等に沿った運営を行っている。
- ②個人情報の取り扱いについて教員相互で注意をし、相互意識を高めることに努めている。また、学生についても友達同士の個人情報（SNS での取扱い）や実習知り得た個人情報の取扱いについて規定を設け細心の注意を払うよう指導を行っている。
- ③毎年自己評価を実施し、問題点については学院内で検討し改善に努めているが、さらに、教職員間での情報共有に努め、達成するための努力が必要である。
- ④本学院 HP 上で公開している。

学校関係者評価

- ・法令順守や情報管理の体制は良好に整備されている。
- ・学校関係者への行事の案内や見学機会の提供により、自己評価や情報共有の充実を図りつつ、抽出された課題の着実な改善に向けて今後も継続的な努力を重ねることが必要である。

【今後の取組み】

- ・今回いただいた意見を教職員間で共有し、良い点の横展開と改善点の PDCA サイクルに基づく実践を進め、全教職員が共通認識のもと連携・協働し、課題解決に取り組む姿勢をより一層強化していきたい。

(10) 社会貢献・地域貢献

小評価項目	評価
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	S
②学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	S

■各評価項目解説

- ①昨年度に引き続き、四国中央市が主催する健康まつりへの参画や個別ケア会議の出席（各リハビリ学科教員1名）、障害者認定審査会の委員として理学療法学科学科長が毎月出席している。また、市内7校の中学生を対象とした「中学生職場体験」を行い、座学・体験を通してリハビリ・看護のお仕事について理解を深めていただいた。本学院主催で「中高生向け講座～リハビリのお仕事って何だろう？～」（リハビリ学科）や「看護の日～ふれあい看護体験～」（看護学科）を開催し職業の啓蒙活動をしている。さらに2025年度は医療福祉従事者を対象に作業療法学科学科長が認知症をテーマに公開講座を実施した。その他、リハビリ専門領域の研修会での場所や実技等を行う際の器具を提供している。
- ②四国中央市の市民ボランティアセンターと連携を取り、ボランティア活動の推奨・支援をしている。教員が市のボランティア市民活動推進協議会の委員となっている。

学校関係者評価

- ・地域連携と奉仕活動が継続的に行われ、社会貢献の取り組みは良好である。
- ・各種講義を開き、地域に貢献している。
- ・今後も学校の特徴や強みを生かした取り組みを工夫しながら充実を図っていただきたい。
- ・素晴らしい実践がなされている。

【今後の取組み】

- ・ボランティア活動は、教室での学びだけでは得られない実践的な経験や、人との繋がり、そして社会の多様性を理解する貴重な機会となる。このような体験の積み重ねが、学生たちの人間的な成長に繋がるだけでなく、市への親しみや愛着を深め、将来的に地元への定住に繋がることを私たちも強く期待している。今後も、地域団体や行政と連携し、学生が参加できるボランティア活動の機会をさらに充実させていきたい。
- ・昨年度より医療従事者向けの公開講座を実施しており、2026年度は言語聴覚学科学科長が「食べる力を守って、元気な毎日を～知っておきたいオーラルフレイルと飲み込みの仕組み～」というテーマで公開講座を実施する予定になっている。

6. まとめ

少子化という大きな波が押し寄せる中、本学院にとって最も重要な課題は、次世代を担う入学生の確保と、在校生一人ひとりに寄り添う修学・生活支援の徹底である。この課題を乗り越えるため、学校関係者評価委員の皆様からの貴重なご意見を真摯に受け止め、教職員一丸となって未来を見据えた広報戦略の再構築と、退学率低減に向けた早期のサポート体制強化に取り組んでいきたい。

さらに、教育の質をより一層高めるため、2026年度より導入する「学生による授業評価アンケート」を活用した授業改善をはじめ、基礎学力補充やICTスキルの向上、予防医学等を見据えた「+α」のカリキュラム展開に全力を尽くしていきたい。

四国中央市で唯一の医療系専門学校としての使命を胸に「選ばれる学校」を目指し、「よく学び、よく遊ぶ」という教育理念のもと、地域社会とのより強固な連携を築きながら社会貢献の新たな価値を創造していきたい。